

令和元年度

北方町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

北方町監査委員

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算規模及び決算収支	2
2	一般会計	4
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険特別会計	9
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	南東部開発事業特別会計	14
(4)	下水道事業特別会計	15
4	実質収支の状況	18
5	財産に関する調書	18
6	基金の運用状況	20
7	むすび	21

令和元年度北方町一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- ・ 令和元年度一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和元年度南東部開発事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和元年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和元年度各基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

各決算及び各基金運用状況の審査に当たっては、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により町長から提出された決算関係書類等の正確性を検証するため、会計帳簿・証書類との確認・照合並びに関係職員の説明に基づき実施した。

また、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

令和元年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書と関係書類とを照合審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係書類と符合しており適正であると認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模及び決算収支

一般会計及び各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、表2のとおりである。一般会計から特別会計へ656,917,838円が繰出され、それぞれの会計に繰入れられている。純計決算における歳入歳出差引額は707,677,443円で、一般会計1,020,700,302円、国民健康保険特別会計164,356,342円の黒字であるが、南東部開発事業特別会計109,689,486円、後期高齢者医療特別会計40,133,607円、下水道事業特別会計327,556,108円の赤字である。

決算収支状況は、表3のとおりである。総計決算における歳入歳出差引額は707,677,443円であり単年度収支額は181,149,869円の赤字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計は329,355,464円及び特別会計は343,894,979円の黒字である。

後表注書

- ・歳入歳出差引額：各会計年度の現金の収支結果を表し、形式収支ともいわれる。(現金収支を伴わない債務要素・債権要素、例えば当該年度に債務が確定し支払い義務が発生している債務の支払いを翌年度に繰り延べたり、執行すべき事業を翌年度に繰り越したものに充てるべき現金等が含まれている。)
- ・実質収支額：形式収支に現れない債務要素・債権要素を加味した実質的な収支結果である。
- ・単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

表1 ○一般会計・特別会計決算表

(単位：円)

区分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	収 支 差 引 額 C (A - B)
一 般 会 計		6,859,036,000	6,737,466,635	6,373,684,171	363,782,464
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	1,833,609,000	2,057,466,937	1,754,899,464	302,567,473
	後期高齢者医療特別会計	209,483,000	201,074,038	196,200,938	4,873,100
	南東部開発事業特別会計	281,181,000	281,183,979	280,173,465	1,010,514
	下水道事業特別会計	750,273,000	753,579,471	718,135,579	35,443,892
	小 計	3,074,546,000	3,293,304,425	2,949,409,446	343,894,979
合 計		9,933,582,000	10,030,771,060	9,323,093,617	707,677,443

表2 ○一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

区分		歳 入			歳 出		
		決 算 額 A	重 複 額 B	純 計 決 算 額 C (A - B)	決 算 額 A	重 複 額 B	純 計 決 算 額 C (A - B)
一 般 会 計		6,737,466,635	0	6,737,466,635	6,373,684,171	656,917,838	5,716,766,333
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,057,466,937	138,211,131	1,919,255,806	1,754,899,464	0	1,754,899,464
	後期高齢者医療特別会計	201,074,038	45,006,707	156,067,331	196,200,938	0	196,200,938
	南東部開発事業特別会計	281,183,979	110,700,000	170,483,979	280,173,465	0	280,173,465
	下水道事業特別会計	753,579,471	363,000,000	390,579,471	718,135,579	0	718,135,579
	小 計	3,293,304,425	656,917,838	2,636,386,587	2,949,409,446	0	2,949,409,446
合 計		10,030,771,060	656,917,838	9,373,853,222	9,323,093,617	656,917,838	8,666,175,779

表3 ○総計決算収支状況表

(単位：円)

区分	年度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額	A	10,030,771,060	11,587,176,281	△ 1,556,405,221
歳 出 決 算 額	B	9,323,093,617	10,632,784,969	△ 1,309,691,352
歳入歳出差引額 (A-B)	C	707,677,443	954,391,312	△ 246,713,869
翌年度繰越財源額	D	34,427,000	99,991,000	△ 65,564,000
実質収支額 (C-D)	E	673,250,443	854,400,312	△ 181,149,869
単年度収支額 (E-前年度E)	F	△ 181,149,869	86,849,710	△ 267,999,579

2 一般会計

令和元年度本会計における決算額は、歳入総額 6,737,466,635 円（前年度 7,122,608,757 円）、歳出総額 6,373,684,171 円（同 6,713,712,212 円）で、歳入歳出差引額は 363,782,464 円（同 408,896,545 円）となり、継続費逡次繰越額及び繰越明許費繰越額に係る翌年度繰越財源額 34,427,000 円を差引いた実質収支額は 329,355,464 円の黒字となっている。

別表の款別歳入決算状況から、歳入決算額は対前年度比 385,142,122 円（5.4%）の減となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、町債 217,252,000 円（61.4%）、国庫支出金 147,117,523 円（28.5%）、町税 43,956,154 円（1.9%）が増となり、繰入金 658,955,165 円（78.4%）、諸収入 181,361,622 円（47.3%）、分担金及び負担金 26,511,341 円（31.9%）が減となっている。

一方、款別歳出決算状況から、歳出決算額は対前年度比 340,028,041 円（5.1%）の減となっている。主な項目を前年度と比較してみると、教育費は学校給食調理場新築工事等に要した経費により 450,438,779 円（84.1%）の増、その他にも土木費 104,174,842 円（19.1%）、商工費 32,135,505 円（160.0%）が増額となっている。減額の主な項目は、前年度に公共用地取得基金への積立及び財政調整基金積立があったことから、総務費 660,897,671 円（39.1%）の減、前年度までは消防職員を岐阜市に派遣する形をとっていたが、岐阜市消防職員として身分を統一し給与等支払いが岐阜市からとなったことから、消防費 219,156,075 円（39.7%）の減となっている。

以上の諸計数を総合してみると、本年度決算の単年度収支額（注 1）は 72,340,081 円の赤字であり、この額に財政調整基金の積立等を加味した実質単年度収支額（注 2）は 25,963,745 円（前年度 365,176,062 円の黒字）の黒字となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（注 3）は 88.9%で、前年度から 0.1 ポイント高くなった。また、一般財源総額 5,024,622 千円に占める公債費充当一般財源 629,684 千円の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする公債費負担比率（注 4）は、12.5%（前年度 13.7%）と前年度より 1.2 ポイント低くなっている。財政力指数（注 5）は、0.622（前年度 0.630）と前年度

比 0.008 ポイント低くなっている。

次に歳入総額に占める割合の高い町税(町たばこ税を含む)は、全体の 34.5%を占めており基幹収入である。このほか、地方交付税が 20.4%、国庫支出金が 9.8%と高い割合となっている。

現年度分収納率は、町たばこ税は 100%の収納率であるが町民税ほか 2 税の収納率は 98.8%と前年度より 0.3%高くなっている。

一方、滞納繰越分収納率は 23.5%と前年度(25.1%)より 1.6 ポイント減少しているが前々年度(17.0%)からは、大きく改善されている。

不納欠損額は 2,847,627 円で、前年度 2,238,361 円より 609,266 円増加している。

注1:	単年度収支 =	当該年度実質収支 - 前年度実質収支
注2:	実質単年度収支 =	単年度収支 + (財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額)
注3:	経常収支比率 =	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$ (75%超は注意)
注4:	公債費負担比率 =	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
注5:	財政力指数 =	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (「1」に近いほど財政力が強い)

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,321,281,847	34.5	2,277,325,693	32.0	43,956,154	1.9
地方譲与税	48,495,004	0.7	48,855,000	0.7	△ 359,996	△ 0.7
利子割交付金	2,843,000	0.0	6,264,000	0.1	△ 3,421,000	△ 54.6
配当割交付金	11,339,000	0.2	9,691,000	0.1	1,648,000	17.0
株式等譲渡所得割交付金	6,060,000	0.1	8,303,000	0.1	△ 2,243,000	△ 27.0
地方消費税交付金	300,263,000	4.5	314,775,000	4.4	△ 14,512,000	△ 4.6
自動車取得税交付金	10,416,163	0.2	15,756,000	0.2	△ 5,339,837	△ 33.9
地方特例交付金	20,750,000	0.3	16,693,000	0.2	4,057,000	24.3
地方交付税	1,371,757,000	20.4	1,347,919,000	18.9	23,838,000	1.8
交通安全対策特別交付金	2,530,000	0.0	2,872,000	0.0	△ 342,000	△ 11.9
分担金及び負担金	56,567,886	0.8	83,079,227	1.2	△ 26,511,341	△ 31.9
使用料及び手数料	85,323,410	1.3	84,645,640	1.2	677,770	0.8
国庫支出金	662,835,400	9.8	515,717,877	7.2	147,117,523	28.5
県支出金	413,508,945	6.1	411,148,748	5.8	2,360,197	0.6
財産収入	49,444,518	0.7	7,932,900	0.1	41,511,618	523.3
寄附金	10,604,254	0.2	6,017,885	0.1	4,586,369	76.2
繰入金	181,044,835	2.7	840,000,000	11.8	△ 658,955,165	△ 78.4
繰越金	408,896,545	6.1	387,997,337	5.4	20,899,208	5.4
諸収入	202,359,828	3.0	383,721,450	5.4	△ 181,361,622	△ 47.3
町債	571,146,000	8.5	353,894,000	5.0	217,252,000	61.4
歳入合計	6,737,466,635	100.1	7,122,608,757	99.9	△ 385,142,122	△ 5.4

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	64,753,549	1.0	63,144,227	0.9	1,609,322	2.5
総務費	1,029,475,408	16.2	1,690,373,079	25.2	△ 660,897,671	△ 39.1
民生費	2,198,365,727	34.5	2,186,707,502	32.6	11,658,225	0.5
衛生費	398,169,447	6.2	409,050,325	6.1	△ 10,880,878	△ 2.7
労働費	8,345,279	0.1	12,965,185	0.2	△ 4,619,906	△ 35.6
農林水産業費	24,110,554	0.4	42,205,638	0.6	△ 18,095,084	△ 42.9
商工費	52,226,263	0.8	20,090,758	0.3	32,135,505	160.0
土木費	649,849,569	10.2	545,674,727	8.1	104,174,842	19.1
消防費	332,656,529	5.2	551,812,604	8.2	△ 219,156,075	△ 39.7
教育費	986,047,061	15.5	535,608,282	8.0	450,438,779	84.1
公債費	629,684,785	9.9	656,079,885	9.8	△ 26,395,100	△ 4.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,373,684,171	100.0	6,713,712,212	100.0	△ 340,028,041	△ 5.1

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○過去5年間の歳入・歳出総額の状況

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
平成27年度	7,687,106,991	5.5	7,268,575,511	4.0	418,531,480	39.7
平成28年度	6,556,396,955	△ 14.7	6,202,595,927	△ 14.7	353,801,028	△ 15.5
平成29年度	7,495,021,920	14.3	7,107,024,583	14.6	387,997,337	9.7
平成30年度	7,122,608,757	△ 5.0	6,713,712,212	△ 5.5	408,896,545	5.4
令和元年度	6,737,466,635	△ 5.4	6,373,684,171	△ 5.1	363,782,464	△ 11.0

○5年間の経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の状況 (単位：%)

年度	経常収支比率	公債費負担比率	財政力指数 (3カ年平均)
平成27年度	88.4	10.7	0.627
平成28年度	89.4	10.7	0.633
平成29年度	88.9	12.0	0.634
平成30年度	88.8	13.7	0.630
令和元年度	88.9	12.5	0.622

○過去5年間の町税収入状況
(現年課税分)

(単位:円・%)

区分	町 民 税				固 定 資 産 税			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成27年度	1,024,844,500	1,009,738,268	0	98.5	1,014,959,000	998,428,200	0	98.4
平成28年度	1,019,637,990	1,003,063,442	22,781	98.4	1,037,296,800	1,021,676,142	0	98.5
平成29年度	1,107,798,110	1,088,796,732	1,036,380	98.4	1,051,013,600	1,035,822,915	4,300	98.6
平成30年度	1,075,199,150	1,055,586,255	361,670	98.2	1,033,886,100	1,022,476,400	0	98.9
令和元年度	1,104,448,610	1,088,505,145	512,276	98.6	1,045,207,600	1,034,493,687	4,300	99.0

区分	軽 自 動 車 税				町 税 賦 課 分 計			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成27年度	34,812,000	34,151,400	0	98.1	2,074,615,500	2,042,317,868	0	98.4
平成28年度	40,208,700	39,331,326	0	97.8	2,097,143,490	2,064,070,910	22,781	98.4
平成29年度	43,272,500	42,243,282	9,900	97.6	2,202,084,210	2,166,862,929	1,050,580	98.4
平成30年度	45,055,000	44,281,509	12,900	98.3	2,154,140,250	2,122,344,164	374,570	98.5
令和元年度	46,845,600	46,024,559	0	98.2	2,196,501,810	2,169,023,391	516,576	98.8

(滞納繰越分)

(単位:円・%)

区分	町 民 税				固 定 資 産 税			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成27年度	43,646,366	12,026,004	290,626	27.7	82,991,044	10,355,688	1,761,400	12.7
平成28年度	46,144,435	11,668,312	3,513,714	27.4	87,404,756	9,645,467	6,867,895	12.0
平成29年度	47,311,870	11,208,406	3,598,346	25.6	86,512,052	10,321,617	2,313,000	12.3
平成30年度	50,095,836	17,254,812	1,338,891	35.4	89,063,820	17,119,694	382,900	19.3
令和元年度	50,445,280	17,227,659	1,317,889	35.1	82,691,726	13,426,739	866,167	16.4

区分	軽 自 動 車 税				町 税 賦 課 分 計			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成27年度	1,349,176	354,050	184,100	30.4	127,986,586	22,735,742	2,236,126	18.1
平成28年度	1,464,426	349,108	154,400	26.6	135,013,617	21,662,887	10,536,009	17.4
平成29年度	1,630,992	504,190	161,076	34.3	135,454,914	22,034,213	6,072,422	17.0
平成30年度	1,959,244	521,220	142,000	28.7	141,118,900	34,895,726	1,863,791	25.1
令和元年度	2,056,615	610,141	146,995	32.0	135,193,621	31,264,539	2,331,051	23.5

○過去5年間の不納欠損状況

(単位:円)

年 度	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	計
平成27年度	290,626	1,761,400	184,100	2,236,126
平成28年度	3,536,495	6,867,895	154,400	10,558,790
平成29年度	4,634,726	2,317,300	170,976	7,123,002
平成30年度	1,700,561	382,900	154,900	2,238,361
令和元年度	1,830,165	870,467	146,995	2,847,627

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和元年度本会計における決算額は、歳入総額 2,057,466,937 円（前年度 2,137,373,009 円）、歳出総額 1,754,899,464 円（同 1,813,809,565 円）で、歳入歳出差引額は、302,567,473 円（同 323,563,444 円）となり、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 79,906,072 円（3.7%）の減となっている。この主な要因は、県支出金が前年度比 56,057,305 円（4.6%）の減、国民健康保険税が 20,331,890 円（4.7%）の減となっていることが挙げられる。これは、国民健康保険の加入者の減少に伴い医療費が減少したことや、国民健康保険税率等を減額改定したことによるものと考えられる。

一方、歳出決算額は対前年度比 58,910,101 円（3.2%）の減となっている。この主な要因は、保険給付費が前年度比 69,140,147 円（5.7%）の減となっていることが挙げられる。この主な内訳として、療養諸費が 48,593,981 円減、高額療養費が 15,299,436 円減、となっている。これは、歳入決算額と同様に医療費の減少などによるものと考えられる。

歳入歳出差引額は、前年度比 20,995,971 円の減少となった。

本年度の受診状況を見ると、受診件数は 73,906 件で対前年比 1.5%減となっており、一人当たりの費用額では 335,865 円で対前年比 0.5%減少している。診療費の軽減は個人の健康に関する意識の向上と関係性が高いと思われ、今後も継続して関係部局と連携し、各種検診の受診率向上等保健事業の充実を図られたい。

主財源である国民健康保険税の収納率は、現年課税分で 91.1%（前年度 89.6%）と前年度と比較して 1.5 ポイント高く、また、滞納繰越分で 19.8%（前年度 18.7%）と前年度と比較して 1.1 ポイント高くなっている。また、現年調定分の不納欠損額は 1,879,223 円で昨年度より 1,287,023 円増加している。これは、外国人の滞納者が国外に出国し徴収が不可能となったためである。徴収に関しては、滞納者との折衝につなげるため、町支給の給付金等を窓口支給とするなどの努力によることも、収納率向上の一因と考えられるので今後も引き続き努められたい。

最後に、通知書に同封されている説明文書の計算例について、変更したほうが良いと思われる記述があることを申し添える。

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	412,927,726	20.1	433,259,616	20.3	△ 20,331,890	△ 4.7
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	646,095	0.0	590,584	0.0	55,511	9.4
国庫支出金	943,000	0.0	0	0.0	943,000	100.0
県支出金	1,172,671,695	57.0	1,228,729,000	57.5	△ 56,057,305	△ 4.6
財産収入	163,829	0.0	280,635	0.0	△ 116,806	△ 41.6
繰入金	138,211,131	6.7	151,905,701	7.1	△ 13,694,570	△ 9.0
繰越金	323,563,444	15.7	315,525,502	14.8	8,037,942	2.5
諸収入	8,340,017	0.4	7,081,971	0.3	1,258,046	17.8
歳入合計	2,057,466,937	99.9	2,137,373,009	100.0	△ 79,906,072	△ 3.7

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	32,009,396	1.8	32,154,629	1.8	△ 145,233	△ 0.5
保険給付費	1,135,066,677	64.7	1,204,206,824	66.4	△ 69,140,147	△ 5.7
国民健康保険事業費 納付金(新設)	554,934,569	31.6	525,409,652	29.0	29,524,917	100.0
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	19,741,344	1.1	13,546,473	0.7	6,194,871	45.7
基金積立金	163,829	0.0	280,635	0.0	△ 116,806	△ 41.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	12,983,649	0.7	38,211,352	2.1	△ 25,227,703	△ 66.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,754,899,464	99.9	1,813,809,565	100.0	△ 58,910,101	△ 3.2

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○過去5年間の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成27年度	2,696,200,104	14.4	2,476,460,813	16.5	219,739,291	△ 5.5
平成28年度	2,644,714,713	△ 1.9	2,353,908,877	△ 4.9	290,805,836	32.3
平成29年度	2,532,046,191	△ 4.3	2,216,520,689	△ 5.8	315,525,502	8.5
平成30年度	2,137,373,009	△ 15.6	1,813,809,565	△ 18.2	323,563,444	2.5
令和元年度	2,057,466,937	△ 3.7	1,754,899,464	△ 3.2	302,567,473	△ 6.5

○過去5年間の国保税収入状況
(現年課税分)

(単位:円・%)

区 分 年 度	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	519,129,800	470,745,926	90.8	485,700	47,898,174
平成28年度	501,760,600	453,003,593	90.4	773,700	47,983,307
平成29年度	471,377,955	420,910,373	89.4	538,500	49,929,082
平成30年度	442,663,800	396,237,522	89.6	592,200	45,834,078
令和元年度	412,478,800	374,170,881	91.1	1,879,223	36,428,696

(滞納繰越分)

(単位:円・%)

区 分 年 度	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	198,966,945	39,385,078	20.5	6,983,012	152,598,855
平成28年度	199,711,663	38,268,549	19.9	7,853,602	153,589,512
平成29年度	201,311,419	32,422,470	17.0	10,301,148	158,587,801
平成30年度	207,209,128	37,022,094	18.7	9,203,470	160,983,564
令和元年度	206,145,242	38,756,845	19.8	10,745,544	156,642,853

○過去5年間の受診状況比較表 (12カ月換算による)

(単位:件・円・%)

区 分 年 度	受 診 件 数	前 年 比	一 人 当 たり 金 額	前 年 比
平成27年度	88,916	3.6	357,186	18.7
平成28年度	85,591	△ 3.7	353,034	△ 1.2
平成29年度	79,506	△ 7.1	343,025	△ 2.8
平成30年度	75,064	△ 5.6	337,664	△ 1.6
令和元年度	73,906	△ 1.5	335,865	△ 0.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和元年度本会計における決算額は、歳入総額 201,074,038 円（前年度 198,394,936 円）、歳出総額 196,200,938 円（同 192,901,336 円）で、歳入歳出差引額は 4,873,100 円（同 5,493,100 円）となっており、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 2,679,102 円（1.4%）の増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、後期高齢者医療保険料 1,092,400 円（0.8%）、繰入金 901,096 円（2.0%）の増となっている。

一方、歳出決算額は対前年度比 3,299,602 円（1.7%）の増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、広域連合納付金 3,251,916 円（1.8%）が増となっている。

本会計は、平成 20 年度から開始された後期高齢者医療制度であり、運営主体は県単位に設置された広域連合が行い、保険料徴収や保健事業などは町が行っている。高齢化に伴う被保険者数の増加により、歳入決算額、歳出決算額も年々増加している。

（被保険者数：令和元年度 2,205 人 対前年度 88 人増）

現年分収納率は 99.5%（前年度 99.3%）、滞納繰越分収納率は 83.0%（前年度 54.1%）であり、前年度と比較して収納率が向上している。特に滞納繰越分が大きく上がっているが、高額滞納者の納付によるものである。収納に関しては主に担当課が行っているということなので、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

また、保険事業として「すこやか健診」及び「さわやか口腔健診」を行っているが、長期的に見た診療費の軽減を図るため、検診率の向上が見込まれるような施策を検討してもらいたい。

別 表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 険 料	144,225,700	71.7	143,133,300	72.1	1,092,400	0.8
使用料及び手数料	39,000	0.0	61,500	0.0	△ 22,500	△ 36.6
広域連合支出金	5,528,174	2.7	5,321,917	2.7	206,257	3.9
繰 入 金	45,006,707	22.4	44,105,611	22.2	901,096	2.0
諸 収 入	780,857	0.4	636,808	0.3	144,049	22.6
繰 越 金	5,493,600	2.7	5,135,800	2.6	357,800	7.0
歳 入 合 計	201,074,038	99.9	198,394,936	99.9	2,679,102	1.4

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	2,696,375	1.4	2,767,514	1.4	△ 71,139	△ 2.6
広域連合納付金	186,174,449	94.9	182,922,533	94.8	3,251,916	1.8
保 健 事 業 費	6,888,924	3.5	6,598,829	3.4	290,095	4.4
諸 支 出 金	441,190	0.2	612,460	0.3	△ 171,270	△ 28.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	196,200,938	100.0	192,901,336	99.9	3,299,602	1.7

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある

○保険料収入状況

(単位：円・%)

(現年度分)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度		121,979,500	120,822,900	99.1	0	1,156,600
平成28年度		136,646,700	135,051,400	98.8	0	1,595,300
平成29年度		137,519,000	135,993,300	98.9	0	1,525,700
平成30年度		142,533,900	141,545,600	99.3	0	988,300
令和元年度		142,915,600	142,248,700	99.5	0	666,900

(滞納繰越分)

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度		1,291,200	410,400	31.8	1,100	879,700
平成28年度		2,046,400	910,300	48.7	177,900	958,200
平成29年度		2,701,700	1,087,100	43.1	181,900	1,432,700
平成30年度		2,971,700	1,587,700	54.1	36,300	1,347,700
令和元年度		2,384,000	1,977,000	83.0	3,500	403,500

(3) 南東部開発事業特別会計

令和元年度本会計における決算額は、歳入総額 281,183,979 円、歳出総額 280,173,465 円となり、歳入歳出差引額は、1,010,514 円となっている。当年度内に北工区の土地の売却が見込めなかったため、補正予算にて歳入歳出ともに、当初予算より 1,208,619,000 円を減額している。

令和元年度主な業務は、企業誘致エリアの造成業務であった。

当事業における企業誘致については、北工区の誘致及び周辺の整備を残すところとなり、最終段階にあると言える。北工区の企業誘致には今後も継続して努力されたい。

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
繰 越 金	170,479,075	60.6	89,196,778	6.5
諸 収 入	4,904	0.0	3,468	0.0
財 産 収 入	0	0.0	1,291,500,000	93.5
繰 入 金	110,700,000	39.4	-	-
歳 入 合 計	281,183,979	100.0	1,380,700,246	100.0

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
総 務 費	33,438	0.0	740,001,709	61.1
開 発 費	221,027,325	78.9	469,537,962	38.8
公 債 費	59,112,702	21.1	681,500	0.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	280,173,465	100.0	1,210,221,171	100.0

○決算状況

年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	決 算 額	決 算 額	決 算 額
平成 28 年度	1,199,002	445,000	754,002
平成 29 年度	1,406,328,271	1,317,131,493	89,196,778
平成 30 年度	1,380,700,246	1,210,221,171	170,479,075
令和元年度	281,183,979	280,173,465	1,010,514

(4) 下水道事業特別会計

令和元年度本会計における決算額は、歳入総額 753,579,471 円（前年度 748,099,333 円）、歳出総額 718,135,579 円（同 702,140,685 円）で、歳入歳出差引額は、35,443,892 円（同 45,958,648 円）となっており、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 5,480,138 円（0.7%）の増となっている。款別に前年度と比較して見ると、国庫支出金が 10,180,000 円（34.6%）の増、繰入金が 10,000,000 円（2.8%）の増、町債が 9,000,000 円の増となっているが、諸収入が 22,438,617 円の減となっている。国庫支出金の増額理由は、ふれあい水センター電気設備長寿命化工事等の国庫補助金によるものである。また、諸収入の減額理由は、前年度に高屋西部区画整理に伴う管渠移設保証金があったためである。

一方、歳出決算額は対前年度比 15,994,894 円（2.3%）の増となっている。款別に前年度と比較して見ると、総務費が 12,220,721 円（6.1%）の増、下水道費が 2,841,940 円（2.9%）の増となっている。この増加の要因は、新たに下水道台帳システムデータ更新に要した経費等が増えたことが挙げられる。

下水道事業は、水洗化人口 15,676 人で 175 人（1.1%）の増で水洗化率 85.2%（前年度 84.4%）と上昇し、収入も安定化が図られている。また、財政計画に基づき借入金 331,220,161 円を返済して借入金残高も着実に減少してきている。

収納状況等については、現年度分使用料の収納率は 98.5%（前年度 98.5%）と前年度とほぼ同率となっている。過年度分については 28.9%（前年度 27.6%）と前年度と比較して 1.3 ポイント上がっている。また、現年度分受益者負担金の収納率は 99.9%となっている。引き続き収納率向上に努められたい。

下水道事業は、今後の人口推移、節水意識を考えると需要の大きな増加は見込まれないため、引き続き計画的な下水道の整備、維持管理に努め、下水道施設の長寿命化を図られたい。

また下水道事業会計が、令和 5 年度に企業会計に移行する予定であることを踏まえ、備品について 10 万円以上の物は台帳に記載するなどの準備が必要と思われる。

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	11,622,070	1.5	10,690,860	1.4	931,210	8.7
使用料及び手数料	266,725,434	35.4	263,583,392	35.2	3,142,042	1.2
国庫支出金	39,570,000	5.3	29,390,000	3.9	10,180,000	34.6
繰入金	363,000,000	48.2	353,000,000	47.2	10,000,000	2.8
繰越金	45,958,648	6.1	51,293,145	6.9	△5,334,497	△10.4
諸収入	3,319	0.0	22,441,936	3.0	△22,438,617	△99.9
町債	26,700,000	3.5	17,700,000	2.4	9,000,000	50.8
歳入合計	753,579,471	100.0	748,099,333	100.0	5,480,138	0.7

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	214,210,072	29.8	201,989,351	28.8	12,220,721	6.1
下水道費	101,144,620	14.1	98,302,680	14.0	2,841,940	2.9
公債費	402,780,887	56.1	401,848,654	57.2	932,233	0.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	718,135,579	100.0	702,140,685	100.0	15,994,894	2.3

○過去5年間の決算状況

(単位：円・%)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成27年度	730,799,500	0.8	702,504,443	△1.0	28,295,057	83.6
平成28年度	738,964,204	1.1	691,359,514	△1.6	47,604,690	68.2
平成29年度	743,225,400	0.6	691,932,255	0.1	51,293,145	7.7
平成30年度	748,099,333	0.7	702,140,685	1.5	45,958,648	△10.4
令和元年度	753,579,471	0.7	718,135,579	2.3	35,443,892	△22.9

○過去5年間の公債借入・償還状況

(単位：円)

区分	借入額	償還額			年度末残高
		元金	利子	計	
平成27年度	30,500,000	296,913,748	104,606,355	401,520,103	3,997,461,827
平成28年度	20,500,000	304,910,277	96,711,094	401,621,371	3,713,051,550
平成29年度	27,600,000	313,154,966	88,558,154	401,713,120	3,427,496,584
平成30年度	17,700,000	321,656,563	80,192,091	401,848,654	3,123,540,021
令和元年度	26,700,000	331,220,161	71,560,726	402,780,887	2,819,019,860

○過去5年間の下水道使用料収入状況
(現年度分)

区 分 年 度	調定額	収入額	還付未済額	収入未済額	収納率
平成27年度	257,011,174	253,768,878	20,470	3,262,766	98.7
平成28年度	261,501,687	258,020,341	2,808	3,481,346	98.7
平成29年度	260,818,598	256,922,146	0	3,896,452	98.5
平成30年度	262,934,135	258,898,178	4,266	4,040,223	98.5
令和元年度	265,393,337	261,539,493	2,860	3,853,844	98.5

○過去5年間の下水道使用料収入状況
(過年度分)

区 分 年 度	調定額	収入額	不納欠損	収入未済額	収納率
平成27年度	9,289,315	3,848,395	805,580	4,635,340	45.4
平成28年度	7,898,106	2,632,503	541,395	4,724,208	35.8
平成29年度	8,208,362	2,579,980	474,660	5,153,722	33.4
平成30年度	9,050,174	2,235,214	962,475	5,852,485	27.6
令和元年度	9,892,708	2,657,441	711,920	6,523,347	28.9

○過去5年間の受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分 年 度	現 年 度			過 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 納 率	調 定 額	収 入 額	収 納 率
平成27年度	9,086,450	9,086,450	100.0	2,457,800	0	0.0
平成28年度	11,866,880	11,866,880	100.0	2,457,800	0	0.0
平成29年度	12,415,550	12,415,550	100.0	2,457,800	0	0.0
平成30年度	10,690,860	10,690,860	100.0	0	0	-
令和元年度	11,627,270	11,622,070	99.9	0	0	-

○過去5年間の不納欠損額 (単位：円)

区 分 年 度	受益者負担金	下水道使用料
平成27年度	0	805,580
平成28年度	0	541,395
平成29年度	2,457,800	474,660
平成30年度	0	962,475
令和元年度	0	711,920

4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。前年度と比較すると南東部開発事業特別会計をはじめとして、すべての会計において減少している。

○実質収支の状況

(単位：円)

会計	区分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額 (前年度)
一般会計		363,782,464	34,427,000	329,355,464	401,695,545
特別会計	国民健康保険特別会計	302,567,473	0	302,567,473	323,563,444
	後期高齢者医療特別会計	4,873,100	0	4,873,100	5,493,600
	南東部開発事業特別会計	1,010,514	0	1,010,514	80,879,075
	下水道事業特別会計	35,443,892	0	35,443,892	42,768,648
	小計	343,894,979	0	343,894,979	452,704,767
合計		707,677,443	34,427,000	673,250,443	854,400,312

国民健康保険特別会計 302,567,473円のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入はありません

5 財産に関する調書

財産に関しては、本年度中の変動等を会計帳簿、証書類及び一般会計・特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理ならびに運用が図られている。

一般会計の関係財産の種別変動等の状況は次のとおりである。

○ 公有財産

ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 3,450.35 m²減少して 213,516.80 m²、建物の当年度末現在高は 3,948.87 m²減少して 64,616.03 m²となっている。

イ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は前年度と変わらず 5,797 千円となっている。

ウ 出資による権利

出資金、出損金等の当年度末現在高は前年度と変わらず 10,107 千円となっている。

- 物品
物品の当年度末現在高は 3 品減少して 170 品となっている。
特別会計の関係財産の種別変動等の状況は次のとおりである。
- ① 国民健康保険特別会計
 - 物品
物品の当年度末現在高は前年同様 3 品となっている。
- ② 後期高齢者医療特別会計
該当なし
- ③ 南東部開発事業特別会計
 - 公有財産
 - ア 土地
当年度末現在高は、前年度と変わらず 48,366.32 m²となっている。
- ④ 下水道事業特別会計
 - 公有財産
 - ア 土地及び建物
土地の当年度末現在高は、前年度同様 27,667.54 m²となっており、建物の当年度末現在高も前年度同様 2,494.86 m²となっている。
 - 物品
物品の当年度末現在高は、1 品減少して 3 品となっている。

6 基金の運用状況

各会計の基金の積立（運用）状況は、次のとおりである。

○基金の積立（運用）状況 (単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財政調整基金	1,613,271,282	98,303,826	1,711,575,108
学 校 基 金	47,218,329	38,162	47,256,491
退職手当基金	5,194,080	4,132	5,198,212
公共下水道基金	31,019,799	△ 31,019,799	0
減 債 基 金	45,288,309	36,704	45,325,013
福祉振興基金	361,678,889	292,413	361,971,302
公共用地取得基金	686,453,061	3,554,685	690,007,746
ふるさと基金	14,821,711	△ 1,618,089	13,203,622
森林環境基金（新規）	0	735,000	735,000
国民健康保険基金	202,591,754	163,829	202,755,583
合 計	3,007,537,214	70,490,863	3,078,028,077

令和元年度における各基金の運用については、基金総額 3,078,028,077 円（前年度 3,007,537,214 円）となっている。前年度と比較して見ると、主なものとして財政調整基金 98,303,826 円、公共用地取得基金 3,554,685 円が増となっているが、公共下水道基金は 31,019,799 円の減となり、基金現在高は 0 円となった。

その他の各基金については、運用収益として主に預金利子の積立による増がある。

7 むすび

当意見書は、一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を一本化し、マクロ的な見地から決算規模及び決算収支として各会計のトータル化を図り、純計決算表を加えて決算の実質収支に言及しています。

各会計については、一般会計と各特別会計まで順次まとめて、その会計別に意見を付しています。

- (1) 予算規模については、町広報紙「平成 31 年度わかりやすい予算説明書」を年度当初に町民に配布して 10,987,168 千円（注 1：上水道事業会計を含む）の予算額が周知されています。その後、補正予算等 1,053,586 千円を減額して 9,933,582 千円となり、その予算内で概ね順調に予算執行が行われていると認められた。
- (2) 各会計の実質収支は、一般会計、特別会計の国民健康保険、後期高齢者医療、南東部開発事業、下水道事業ともに黒字であるが、純計決算による実質収支を見ると特別会計では国民健康保険は黒字だが、その他は赤字である。従前より一般会計の繰出金により補填されているものの、その財政負担になっていることは否めない。
- (3) 各会計とも実質収支は引き続き黒字会計となっているので、財政の健全化に関する法律等からみても良好な意見を付することができるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 5 年間で 88.4%～89.4%と基準の 75%を大きく上廻っており、現状では特に問題はないものの、北方学園構想事業及び南東部開発事業など規模の大きい事業が進んでいることもあり、経常経費支出の削減に引き続き努力する必要がある。

令和元年度北方町の人口は、死亡数が出生数を上回り自然動態は減少しているが、転出入による社会動態が増加しているため、人口の変化はあまり無いように見える。しかしながら転入促進を目的としてきた「定住奨励金制度」が令和 2 年度中に廃止になると、今後の人口について減少傾向になる可能性があるかと危惧するところである。そこで例えば、今後進むと思われるテレワーク等に必要な Wi-Fi 等通信設備に対する助成など、対外的に北方町への転入を促すためのアピールができる「定住奨励金制度」に代わる施策について、検討を要するものと考えます。